

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	160,454	156,278	212,376
経常利益	(百万円)	8,836	6,930	12,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,382	5,081	7,417
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,121	8,528	9,175
純資産額	(百万円)	123,282	133,091	126,436
総資産額	(百万円)	279,930	307,603	285,592
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.67	52.55	76.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.8	42.9	43.9

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.20	18.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ナース関連事業)

第2四半期連結会計期間において、奈絲思特吉股份有限公司は清算終了のため、連結の範囲から除いております。

(プロパティ事業)

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)グランベル北海道を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除等により経済活動が正常化に向かうなか、個人消費やインバウンド需要は回復の動きがみられました。一方で、国外情勢悪化の長期化による原材料・エネルギー価格の高止まりや世界的な金融引締めによる為替変動により物価上昇が進行する等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループはアパレル・雑貨事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントの強化に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は156,278百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は5,725百万円（同27.3%減）となりました。経常利益は6,930百万円（同21.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益が発生したことなどにより5,081百万円（同5.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

##### 〔アパレル・雑貨事業〕

アパレル・雑貨通販事業においては、円安の影響、原材料や資材の価格高騰により仕入原価や紙・印刷代等の広告費が上昇したことを受け、商品価格の見直しや紙媒体における発行量の抑制を行いました。これによりレスポンスが悪化し、再度商品価格の見直しを行ったものの大幅な改善には至りませんでした。また、紙媒体の発行量を抑制したため新規顧客の獲得が減少し、稼働顧客数も減少傾向となりました。この結果、売上高は58,844百万円（同16.5%減）となり、セグメント損失は1,539百万円（前年同期は1,811百万円のセグメント利益）となりました。

##### 〔化粧品健康食品事業〕

化粧品通販事業においては、国内のECを中心とした新規顧客の獲得が効率的に行えており、また国内外での卸販売も好調に推移したことから増収増益となりました。健康食品通販事業においては、既存主力商品に絞った効率性重視の広告展開を行ったため減収となったものの利益率が改善し増益となりました。この結果、売上高は11,038百万円（同1.0%増）となり、セグメント利益は678百万円（同108.6%増）となりました。

##### 〔グルメ事業〕

グルメ通販事業においては、外食・外飲み回帰傾向の影響を受け売上の伸びが一服しました。円安の影響、原材料や資材の価格高騰を受け仕入原価が上昇したため、一部商品価格の見直しを行いました。また、サービスレベル向上のためにシステム刷新を行ったため電算費比率が上昇しました。この結果、売上高は25,274百万円（同0.5%増）となり、セグメント利益は1,044百万円（同31.5%減）となりました。

##### 〔ナース関連事業〕

看護師向け通販事業においては、新型コロナウイルス感染拡大時に増加した特需顧客向けの紙媒体発行を抑制する等、広告宣伝費の適正化を図ったため減収となりました。一方で、円安の影響、原材料や資材の価格高騰により仕入原価は上がったものの広告宣伝費の適正化が功を奏し受注効率が大きく改善し増益となりました。この結果、売上高は9,800百万円（同8.7%減）となり、セグメント利益は449百万円（同118.3%増）となりました。

##### 〔データベース活用事業〕

封入・同送サービスにおいては、新規クライアントの獲得強化、新たなサービス展開は順調であったもののアパレル・雑貨事業における紙媒体の発行量及び商品出荷件数の減少、既存クライアントの出稿減少により減収減益となりました。フルフィルメント受託サービスにおいては、新規クライアント数の増加などにより増収となりましたが人件費の高騰を受け減益となりました。ファイナンス事業においては、新規顧客獲得の拡大により増収増益となりました。この結果、売上高は12,434百万円（同8.0%増）となり、セグメント利益は3,793百万円（同9.9%減）となりました。

#### 〔呉服関連事業〕

和装販売事業においては、不採算店舗の撤退、既存店舗の来客数の減少、顧客購入単価の下落により減収減益となりました。また、衣裳レンタル事業においては、卒業式袴の早期受注会の実施による受注増に伴い、受注経費の増加が発生しました。この結果、売上高は14,716百万円（同7.2%減）となり、セグメント損失は749百万円（前年同期は513百万円のセグメント損失）となりました。

#### 〔プロパティ事業〕

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限や外国人の入国規制が緩和された影響から国内旅行、インバウンド需要、出張による宿泊需要が回復し、シティ系ホテルを中心に稼働率や客室単価等が大幅に改善しました。また国内新規稼働ホテルが加わったことなどにより、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高は21,718百万円（同64.0%増）となり、セグメント利益は2,366百万円（同202.2%増）となりました。

#### 〔その他の事業〕

飲食店事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和された影響により増収増益となりました。アパレル卸売事業においては、販売先の展開縮小が継続しており減収減益となりました。この結果、売上高は3,032百万円（同7.1%減）となり、セグメント損失は104百万円（前年同期は70百万円のセグメント損失）となりました。

#### 財政状態の状況

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比11,353百万円増加し、134,017百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6,167百万円、営業貸付金が1,705百万円、その他流動資産が3,211百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比10,657百万円増加し、173,585百万円となりました。これは主に建設仮勘定が15,099百万円減少した一方で、建物及び構築物が21,054百万円、機械装置及び運搬具が1,613百万円、リース資産が1,872百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比22,010百万円増加し、307,603百万円となりました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比3,007百万円増加し、67,594百万円となりました。これは主に、短期借入金が6,923百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,928百万円、電子記録債務が1,891百万円、1年内償還予定の社債が4,995百万円、契約負債が2,241百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比12,348百万円増加し、106,917百万円となりました。これは主に、社債が5,015百万円減少した一方で、長期借入金が14,482百万円、リース債務が2,190百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比15,356百万円増加し、174,512百万円となりました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比6,654百万円増加し、133,091百万円となりました。この結果、自己資本比率は42.9%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	97,244,472	-	10,612	-	-

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 545,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,649,000	966,490	-
単元未満株式	普通株式 50,272	-	-
発行済株式総数	97,244,472	-	-
総株主の議決権	-	966,490	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	545,200	-	545,200	0.56
計	-	545,200	-	545,200	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,111	32,012
受取手形及び売掛金	10,397	16,565
営業貸付金	29,378	31,084
有価証券	170	502
商品及び製品	28,397	28,792
原材料及び貯蔵品	1,530	1,333
販売用不動産	5,780	5,154
仕掛販売用不動産	2,893	3,382
その他	12,817	16,028
貸倒引当金	811	838
流動資産合計	122,664	134,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,913	64,967
機械装置及び運搬具（純額）	6,681	8,295
工具、器具及び備品（純額）	1,797	2,009
土地	46,919	46,968
リース資産（純額）	156	2,029
建設仮勘定	30,027	14,927
有形固定資産合計	129,495	139,198
無形固定資産		
のれん	1,487	1,131
リース資産	352	875
その他	8,734	8,622
無形固定資産合計	10,574	10,628
投資その他の資産		
投資有価証券	14,371	14,928
長期貸付金	1,812	1,900
破産更生債権等	179	183
繰延税金資産	1,396	813
その他	5,724	6,589
貸倒引当金	627	656
投資その他の資産合計	22,857	23,758
固定資産合計	162,928	173,585
資産合計	285,592	307,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,723	15,651
電子記録債務	5,442	7,333
短期借入金	1 20,326	1 13,403
1年内償還予定の社債	20	5,015
未払費用	15,086	15,281
リース債務	239	506
未払法人税等	1,875	1,317
契約負債	3,756	5,998
賞与引当金	1,028	533
店舗閉鎖損失引当金	13	13
その他	3,074	2,539
流動負債合計	64,587	67,594
<b>固定負債</b>		
社債	5,020	5
長期借入金	1 85,462	1 99,944
利息返還損失引当金	389	398
リース債務	273	2,463
退職給付に係る負債	160	371
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,134	1,141
修繕引当金	94	116
その他	1,785	2,227
固定負債合計	94,568	106,917
負債合計	159,155	174,512
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,951	10,950
利益剰余金	108,663	111,786
自己株式	462	455
株主資本合計	129,765	132,894
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,702	2,625
繰延ヘッジ損益	106	319
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	6,071	3,799
退職給付に係る調整累計額	0	30
その他の包括利益累計額合計	4,268	891
非支配株主持分	940	1,089
純資産合計	126,436	133,091
負債純資産合計	285,592	307,603

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	160,454	156,278
売上原価	65,654	62,436
売上総利益	94,800	93,842
販売費及び一般管理費	86,925	88,116
営業利益	7,874	5,725
営業外収益		
受取利息	67	155
受取配当金	254	369
為替差益	690	928
助成金収入	107	41
その他	490	467
営業外収益合計	1,610	1,962
営業外費用		
支払利息	251	360
支払手数料	236	185
減価償却費	15	17
店舗閉鎖損失	74	85
その他	69	108
営業外費用合計	648	757
経常利益	8,836	6,930
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	14	655
投資有価証券償還益	-	7
特別利益合計	23	665
特別損失		
固定資産除却損	25	10
減損損失	0	6
有価証券評価損	61	-
投資有価証券評価損	241	0
特別損失合計	328	17
税金等調整前四半期純利益	8,531	7,578
法人税、住民税及び事業税	3,007	2,262
法人税等調整額	122	211
法人税等合計	3,129	2,474
四半期純利益	5,401	5,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,382	5,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,401	5,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	922
繰延ヘッジ損益	142	212
為替換算調整勘定	739	2,319
退職給付に係る調整額	16	30
その他の包括利益合計	720	3,423
四半期包括利益	6,121	8,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,090	8,458
非支配株主に係る四半期包括利益	30	70

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)グランベル北海道を連結の範囲に含めております。また、奈絲思特吉股份有限公司は精算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、PALADIN EQUITY SB LLCを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	79,449百万円	46,320百万円
借入実行残高	54,501	21,502
差引額	24,947	24,817

## 2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(株)守礼(注)	63百万円	43百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,808百万円	3,976百万円
のれんの償却額	572	422

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	918百万円	9.50円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	966百万円	10.00円	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	966百万円	10.00円	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	991百万円	10.25円	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパ ティ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データ ベース 活用 事業	小計					
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	70,249	10,928	24,958	10,725	7,704	124,566	15,759	11,775	3,211	-	155,312
その他の収益	-	-	-	-	3,728	3,728	-	1,413	-	-	5,141
外部顧客への売上高	70,249	10,928	24,958	10,725	11,432	128,294	15,759	13,188	3,211	-	160,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	230	1	182	11	77	502	90	56	51	699	-
計	70,480	10,930	25,140	10,736	11,509	128,797	15,849	13,244	3,262	699	160,454
セグメント利益(又は セグメント損失)	1,811	325	1,524	205	4,209	8,076	513	783	70	401	7,874

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳171百万円とのれん償却費 572百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパ ティ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データ ベース 活用 事業	小計					
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	58,742	11,037	25,037	9,800	8,432	113,050	14,645	18,645	2,981	-	149,323
その他の収益	-	-	-	-	3,963	3,963	-	2,991	-	-	6,955
外部顧客への売上高	58,742	11,037	25,037	9,800	12,396	117,014	14,645	21,637	2,981	-	156,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	1	237	0	38	378	70	81	50	581	-
計	58,844	11,038	25,274	9,800	12,434	117,393	14,716	21,718	3,032	581	156,278
セグメント利益(又は セグメント損失)	1,539	678	1,044	449	3,793	4,425	749	2,366	104	212	5,725

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳210百万円とのれん償却費 422百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円67銭	52円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,382	5,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,382	5,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,687	96,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....	991百万円
1株当たりの金額.....	10円25銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	2023年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ペルーナ  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所  
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	均
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳	吉	昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。